

岐阜県営水道経営戦略【概要版】

1 経営戦略の趣旨

- 経営戦略は、公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な基本計画です。
- 岐阜県営水道は、平成29年3月に経営戦略を策定し、定期的に収支計画の見直しを実施してきました。今回、国庫補助金に伴う収入増が見込まれる一方で、長引く物価高騰の影響が懸念されることから経営戦略を改定します。

計画期間 令和8（2026）年度～令和17（2035）年度までの10年間



2 事業概要

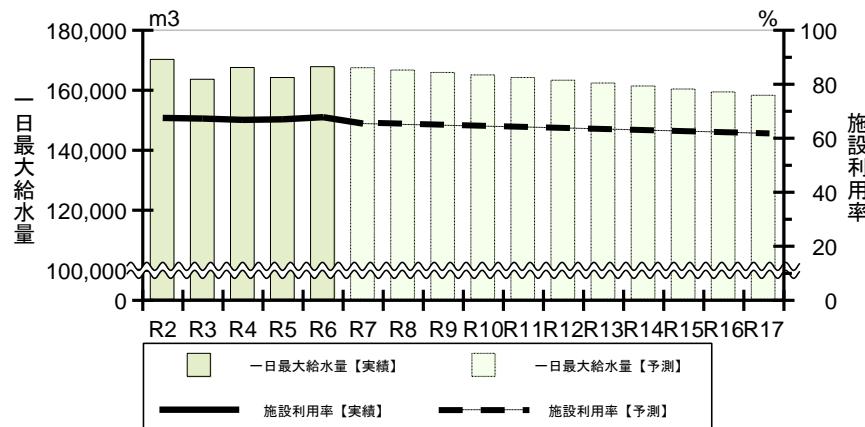
		令和6年度末時点	
供給開始年月日	昭和51年11月	施設能力	217,540m ³ /日
現在給水人口	445,525人	浄水施設数	3か所
供給対象	多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、美濃加茂市、土岐市、可児市、坂祝町、富加町、川辺町、御嵩町	管路延長	約177km
		料金	使用料金 49円/m ³ 基本料金 14,283円/m ³

3 経営状況

- 各指標について、過去からの推移や類似団体（全国の水道用水供給事業者）との比較により分析しています。おおむね類似団体より良好な経営状態です。
- また、料金回収率と耐震化率等を指標とした「水道カルテ」では、グループⅡ-0に位置づけられており、引き続き、建設投資を行い施設の耐震化に取り組みます。

		令和6年度末時点				令和6年度末時点	
経営状況	望ましい方向	岐阜県営水道実績	類似団体平均	耐震化・耐震適合	望ましい方向	岐阜県営水道実績	類似団体平均
料金回収率	↑	117.1%	106.3%	浄水施設	↑	100.0%	61.1%
累積欠損金比率	↓	0.00%	11.00%	配水池	↑	100.0%	78.0%
企業債残高対給水収益比率	↓	55.3%	204.3%	基幹管路	↑	91.1%	65.3%

4 将来の事業環境



水需要の見通し

- 料金収益の元となる給水量は人口減少に伴い減少する見通しです。
- 浄水施設規模は、一定の予備力を確保する観点から、現在と同規模を維持します。
- 基幹管路などは、水需要の見通しに基づき、適切な規模とします。
- 物価は、現在と同程度の物価上昇が計画期間内は続くものと見通しています。

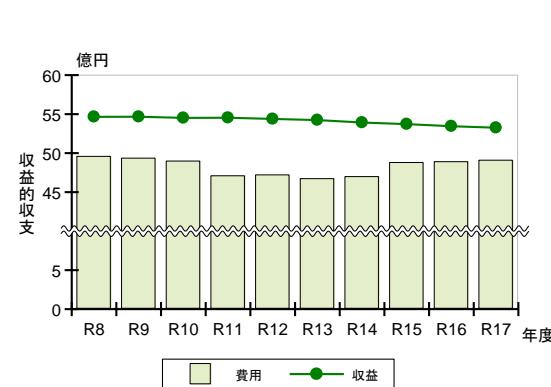
5 経営の基本方針

【基本理念】「岐阜東部地域への安心な水を未来につなぐ水道」

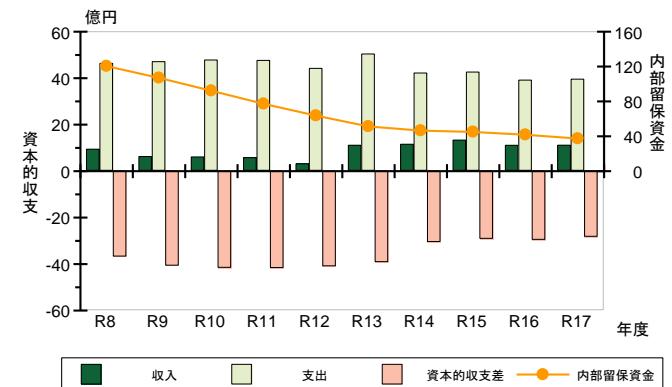
- 防災・安全対策
大容量送水管の整備と、管路の老朽化対策である既設管更新事業を着実に進めます。また、事業継続計画の見直しや受水市町と連携した防災訓練を実施し、ハード・ソフトの両面から危機管理体制を構築します。
- 施設の長寿命化
適切な点検・修繕によって長寿命化対策を図り、ライフサイクルコストを低減します。
- 給水量に応じた施設整備
施設更新時に管路の口径やポンプの大きさ等を見直し、工事費の抑制を検討します。
- 国庫補助金の確保
国庫補助金等の優良財源の確保に努めます。
- 資金の有効活用
大口定期預金のほか、短期もしくは長期の債券による運用で収益の確保に努めます。

6 投資・財政計画

- 計画期間内に実施する主な建設投資の内容
大容量送水管整備事業及び既設管更新事業による管路への投資を計画的に進め、令和11年度までに管路の耐震適合率93%を目指します。
- 10年間の収支の見通し
計画期間内は収支均衡の見通しのため、料金は現状維持とします。
- 10年間の資本的収支の見通し
資本的収支の不足額は内部留保資金から補填し、企業債の発行による資金調達を極力抑制します。



収益的収支の推移



資本的収支と内部留保資金の推移
(内部留保資金は、資金運用を考慮した額)

【今後検討予定の取組】

- 長期的な物価上昇が続くと想定した場合、収支不均衡の発生が予測されます。経営戦略の計画期間の中間地点である5年後、計画期間終了地点である10年後において再度収支を見直し、料金改定を検討します。

7 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

- 物価動向や経営状況等を踏まえ、料金設定について引き続き精査します。
- 物価変動等、社会情勢の変化が著しく収支計画と大きく乖離が生じ収支ギャップが発生すると見込まれた場合や、経営戦略の方針・施策に大幅な変更が必要となった場合は、随時見直しを行います。